



Espacenet

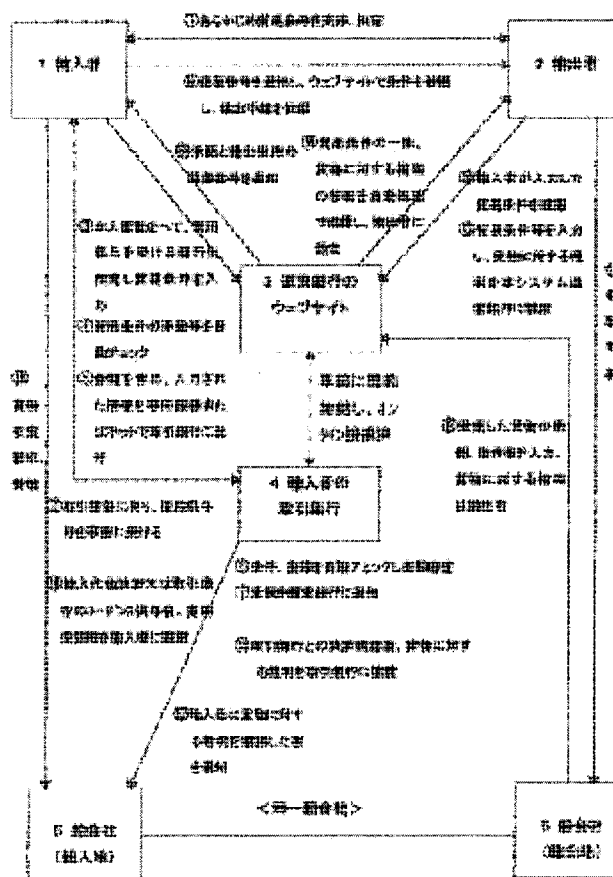
Bibliographic data: JP 2002032609 (A)

INTERNET TRADE SETTLEMENT PROCESSING SYSTEM

Publication date: 2002-01-31
Inventor(s): TAKAHATA KAZUNORI ±
Applicant(s): TAKAHATA KAZUNORI ±
Classification:
 - international: G06F19/00; G06Q10/00; G06Q30/00; G06Q40/00; G06Q50/00;
 (IPC1-7): G06F17/60; G06F19/00
 - European:
Application number: JP20000250318 20000718
Priority number (s): JP20000250318 20000718

Abstract of JP 2002032609 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a paperless, accurate, quick, simple, and low-cost trade settlement system which gives the effect equivalent to conventional system to persons concerned with trade without intervention of a bank on the exporter side by using the Internet with respect to trade transactions which are conventionally performed on the paper base with intervention of banks. **SOLUTION:** Each person concerned with trade who participates in this system directly accesses a web site of a bank operating this system to not only transfer the title to trade cargo but also input a trade condition. This bank confirms agreements of conditions inputted by respective persons and transfer of a title owner to cargo to pay the price to an exporter. Thereafter, the system performs settlement with an importer and transfers the title to imported cargo to the importer. Since the bank operating this system directly pays the export price also to the exporter, intervention of the bank on the exporter side is unnecessary.



(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2002-32609

(P2002-32609A)

(43)公開日 平成14年1月31日(2002.1.31)

(51)Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード*(参考)
G 0 6 F 17/60	3 1 4	C 0 6 F 17/60	3 1 4 5 B 0 4 9
	Z E C		Z E C 5 B 0 6 0
	1 1 4		1 1 4
	2 0 2		2 0 2
	3 1 8		3 1 8 C

審査請求 未請求 請求項の数3 書面 (全 12 頁) 最終頁に続く

(21)出願番号 特願2000-250318(P2000-250318)

(22)出願日 平成12年7月18日(2000.7.18)

(71)出願人 500388763

高畑 和憲

千葉県市川市行徳駅前1丁目9番6号 西村ハイツ302号

(72)発明者 高畑 和憲

千葉県市川市行徳駅前1丁目9番6号 西村ハイツ302号

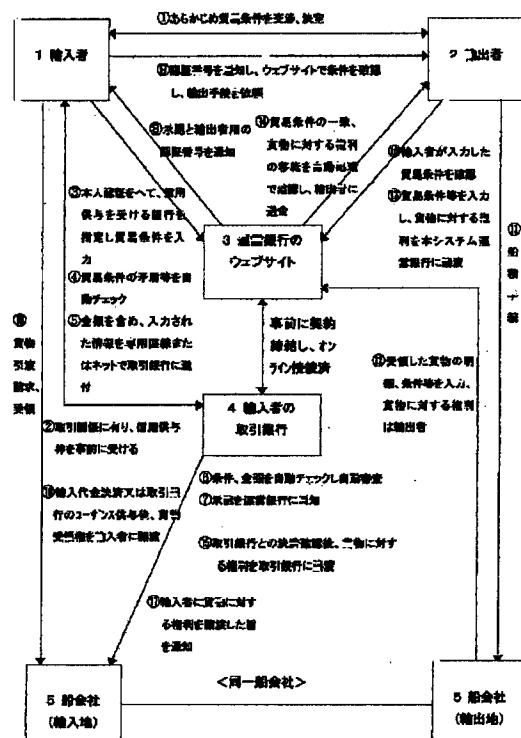
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 インターネット貿易決済処理システム

(57)【要約】

【課題】従来、銀行が介在して書類ベースで行っていた貿易取引について、インターネットを利用し、輸出者側の銀行が介在することなしに、従来と同等の効果を貿易当事者が享受しつつ、ペーパーレスで、正確、迅速、簡潔かつ低コストな貿易決済システムを提供する。

【解決手段】本システムに参加する貿易当事者各々が本システムを運営する銀行のウェブサイトへ直接アクセスし、貿易貨物に対する権利を移転させるとともに、貿易条件も入力させる。本システム運営銀行は、各々が入力した条件の一致、貨物への権利者の移転を確認し、代金を輸出者に支払う。その後、輸入者と決済し、輸入貨物に対する権利を輸入者に移転させる。本システムを運営する銀行は、輸出者に対し直接輸出代金支払も行うため、輸出者側の銀行の介在が不要となる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】インターネット等の公衆ネットワーク網を利用し、貿易当事者である輸入者、輸出者、船会社が、本システムを運営する銀行のウェブサイト上に直接アクセスし、円滑な貿易決済を行うシステム。すなわち、輸入者は、本人認証を経て、本システムを運営する銀行のウェブサイトにアクセスし、選択肢の中から、信用供与を受ける銀行、利用する船会社を指定し、また、輸出者への送金先の指定を行い、金額を含む貿易条件の入力を行う。本システムを運営する銀行は、輸入者が指定した銀行の財務会計処理システムと連動し、あらかじめ設定された輸入者へのクレジットラインの範囲内の金額であるか否かの自動審査を行う。また、本システムを運営する銀行は、入力された貿易条件に矛盾がないことの確認、あらかじめ決められた条件に違反していないかの確認を自動処理で行い、輸入者に信用供与を行うことを承認する。次に、本システムを運営する銀行は、輸入者に対し、輸出者が本ウェブサイト上にアクセスするための本人認証番号を通知する。通知された輸入者は、輸出者用本人認証番号を輸出者に通知する。輸入者から認証番号を受け取った輸出者は、本システムを運営する銀行のウェブサイトに直接アクセスし、輸入者が入力した貿易条件を確認する。輸出者は、条件どおりの手続きを行い、輸入者が指定した船会社に貨物を引き渡す。輸出者から貨物を受取った船会社は、本システムを運営する銀行のウェブサイトに本人認証を経て直接アクセスし、貨物の明細、条件、貨物に対する権利者を入力する。輸出者は、再び本ウェブサイト上に、本人認証を経て直接アクセスし、貿易保険も含めた貿易の条件等を入力し、本システムを運営する銀行のウェブサイト上で貨物に対する権利を、本システムを運営する銀行に譲渡する。本システムを運営する銀行は、保険会社の代理店も兼ねるため、貿易条件によっては、輸出者がウェブサイト上で貿易保険の付保手続きを行う。本システムを運営する銀行は、当初輸入者が入力した貿易条件と、輸出者、船会社が入力した条件の一致、貨物に対する権利が本システムを運営する銀行に譲渡されていることの確認を、システム上の自動処理により行い、確認後、輸入者が指定した輸出者の銀行口座に、指定された金額の送金を行う。本システムを運営する銀行は、輸入者に対し信用供与を行った銀行との間で、輸出者に送金した代金の決済を行うと同時に、貨物に対する権利を、その信用供与を行った銀行に、本システムを運営する銀行のウェブサイト上で譲渡する。信用供与を行った銀行は、輸入者と輸入代金の決済を行うか、または、輸入者に対するユーザンス供与を行うと同時に、貨物に対する権利を、本システムを運営する銀行のウェブサイト上で輸入者に譲渡し、船会社はその旨を通知する。輸入者は船会社より貨物を受領し一連の取引を終了する。また、本システムを運営する銀行のウェブサイト上で、これらの権利移転の事実を当事者

は自由に確認することが可能である。本システムを運営する銀行のウェブサイト上で輸入者、輸出者、船会社が入力した条件等は、認証番号で保護され、当該貿易当事者以外は、本システムを運営する銀行のウェブサイト上で見ることが出来ず、また、入力した当事者以外、入力項目の修正は出来ない。なお、将来BOLEROやTED I等の貿易EDI化のインフラが整備された場合には、本システム利用者の選択により、貨物に対する権利移転を、こうしたインフラで行い、本システムにより自動処理で権利移転を確認することも可能であり、また、貿易書類についてもこれらのインフラを利用し、本システム上で、輸入者が求めたものと輸出者が作成したものと一致の確認を行うことも可能である。以上の特徴を備えたシステム。

【請求項2】貿易当事者が、従来の技術でいうところの、L/C無しの貿易取引形態で、D/P、D/A条件の取引を希望した場合、輸入貨物に対する権利を、決済等に伴ないウェブサイト上で移転させる一方、本システムを運営する銀行が、従来の貿易取引形態の、輸出側の銀行と、輸入側の銀行の、両方の役割を果たすことにより、従来のL/C無しの貿易取引形態と同等の効果を持っている。まず、輸出入者はあらかじめ貿易条件を交渉し、輸入者は本人認証を経て、本システムを運営する銀行のウェブサイト上で、貿易条件の入力、輸入代金支払い先の入力、使用する船会社の選定を行う。本システムを運営する銀行は、輸入者が入力した条件相互間に矛盾等がないか、システム上で確認し、問題なければ承認を行う。承認通知とともに、輸入者に対し、輸出者が本システムにアクセスするための認証番号を通知する。ただし、この認証番号では、輸入者が入力した各種条件を見ることが出来るが修正することは出来ない。輸入者から認証番号を受け取った輸出者は、本システムのウェブサイト上に本人認証を経て直接アクセスし、輸入者が入力した条件を確認する。指定された船会社に対し、貨物を引き渡すと同時に、船会社に対し本システムのウェブサイト上にアクセスし、必要事項の入力を依頼する。貨物を受領した船会社は、輸出者に対し貨物の受領書を発行するとともに、本人認証を経て本システムのウェブサイト上に直接アクセスする。本システムのウェブサイト上で船会社は受領した貨物の明細、条件等を入力する。この時点における貨物に対する権利者は輸出者を登録する。ただし、貨物の危険負担等の条件は輸入者が入力した貿易条件に従う。輸出者は、本システムのウェブサイト上で、輸入者が入力した条件を履行し、貨物に対する権利を、本システムを運営する銀行に譲渡する。本システムを運営する銀行は、保険会社の代理店も兼ねるため、貿易条件によっては、輸出者がウェブサイト上で貿易保険の付保手続きを行う。また、輸出者が輸出代金をすぐ必要とする場合は本システムを運営する銀行に対し、ディスカウントを依頼し、そうでない場合は、取り立てを依頼す

る。ディスカウントを依頼された場合、本システムを運営する銀行は、あらかじめ設定された輸入者に対するクレジットラインの範囲内の金額であるか否かの自動審査を行う。範囲内であれば、金利相当分などを差し引いた金額を、輸入者が事前に本システム上で指定した輸出者の銀行口座に支払う。取り立ての場合は、輸入者との決済後に、輸入者が事前に本システム上で指定した輸出者の銀行口座に支払う。本システムを運営する銀行は、D/P条件の場合は、輸入者との資金決済と同時に、また、D/A条件の場合は、輸入者の期日に支払うことの引き受けと同時に、貨物に対する権利を輸入者に譲渡し、船会社にその旨を通知する。輸入者は船会社より貨物を受領し一連の取引を終了する。また、本システムを運営する銀行のウェブサイト上で、これらの権利移転の事実を貿易当事者は自由に確認することが可能である。本システムを運営する銀行のウェブサイト上で輸入者、輸出者、船会社が入力した条件等は、認証番号で保護され、当該貿易当事者以外は、本システムを運営する銀行のウェブサイト上で見ることが出来ず、また、入力した当事者以外、入力項目の修正は出来ない。なお、将来BOLEROやTEDI等の貿易EDI化のインフラが整備された場合には、本システム利用者の選択により、貨物に対する権利移転を、こうしたインフラ上で行い、本システムにより自動処理で権利移転を確認することも可能であり、また、貿易書類についてもこれらのインフラを利用し、本システム上で、輸入者が求めたものと輸出者が作成したものとの一致の確認を行うことも可能である。以上の特徴を備えたシステム。

【請求項3】輸入者が本システムを運営する銀行のウェブサイト上で選択することにより、本システムを運営する銀行は、輸入者が入力した貿易条件を、輸入者が指定した信用供与を受ける銀行名で、SWIFTに載せる形態に自動処理で加工し、輸出者へ通知する銀行に送付する、従来同様の、書類ベースのL/Cとして発行することもことも可能であることを特徴とするシステム。すなわち、輸入者が指定した銀行の財務会計処理システムと連動し、あらかじめ設定された輸入者へのクレジットラインの範囲内の金額であるか否かの自動審査を行い、また、入力された貿易条件に矛盾がないことの確認、あらかじめ決められた条件に違反していないかの確認を自動処理で行った上で、書類ベースのL/Cとして発行手続きを行うシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は、インターネット等の公衆ネットワーク網を利用し、銀行が運営するウェブサイトを用いて、書類の授受を伴うことなしに、従来の書類ベースの貿易取引において銀行が果たしていた信用供与、決済機能といった役割と同等な効果を、輸出者、輸入者、船会社等の貿易取引当事者が享受し、円

滑な貿易取引を行うことができるシステムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】従来は、輸入信用状(L/C)、船荷証券(B/L)、荷為替手形といった書類の授受を伴い、輸出者と輸入者の間に、輸出者国側の銀行と輸入者国側の銀行の、最低2行の銀行が介在して、以下に述べる手続により、輸出者、輸入者双方の取引ニーズを満たす方法で、円滑な貿易取引を行っている。

【0003】まず、輸入者国側の銀行が輸入信用状(L/C)を発行し、貿易取引を行うケース。そもそも、輸出者にとっては、十分知らない遠隔地の相手(輸入者)へ商品を販売するので、輸出代金を回収できるか否か不安である。したがって、輸入者側の取引銀行がL/Cを発行し、それを受け取った輸出者は、そのL/Cの内容通り書類を揃えれば、輸出者国側の銀行に買取りを依頼することが出来、その輸出者国側の銀行はL/Cの信用に基づき、貿易書類とともに荷為替手形を輸出者から買取る。従って、その時点で、輸出者は輸出代金の回収を行うことができる。

【0004】一方、輸入者にとっては、輸出者が、依頼した通りの貨物を船積みし、義務を果たしたことを確認するまでは代金を支払いたくない、といった要望がある。輸入者は、取引銀行に依頼したL/Cの中に、輸入貨物の明細や必要書類等を明示し、その内容通りの書類が提示された場合にのみ、輸出国側の銀行が買取りを行い、また、輸入者側のL/C発行銀行も、L/Cの内容通りの書類が輸出国側の銀行を通じて提示された場合にのみ、輸出者側の銀行に支払を行うため、こうした輸入者の要求はある程度満たすことが可能である。

【0005】また、L/Cの内容通り書類が提示された場合、L/C発行銀行は、輸出者に対し、輸入者に代わって支払いを保証することになるが、L/C発行銀行は、船荷証券(B/L)を占有することにより、貨物を実質的に担保とすることが出来るため、輸入者に対する信用供与の保全を図ることが出来る。

【0006】具体的手続きとしては、まず、輸入者が取引銀行に対し、FAXまたは手交によりL/C発行を依頼する。依頼を受けた銀行は、輸入者に対する与信判断、依頼された貿易条件内容を確認し、銀行の判断を経て、銀行名でL/Cを発行し、輸出者側にL/Cを送付する。具体的送付手段は、輸入者から依頼されたL/C内容を、銀行が再入力し、SWIFTを通じて、輸出者側の通知銀行に電送する。メッセージを受けとった銀行は、そのメッセージをプリントアウトし、輸出者へ郵送または手交する。L/Cの通知を受けた輸出者は、貨物を船積みし、船会社から受取ったB/Lとともに、L/Cの内容通りの書類一式と、L/C発行銀行を支払人とする為替手形を準備し、輸出者側の国の銀行に買取りを依頼する。買取り依頼を受けた銀行は、L/Cと持ち込

まれた書類との一致を確認し、L/C発行銀行の信用力等の判断を経て、買取りに応じる。買取られた書類は、L/C発行銀行に郵送される。書類を受領したL/C発行銀行は、L/Cと郵送された書類との内容の一致を確認し、一致していれば、買取った銀行に対して代金を支払う。L/C発行銀行は、輸入者との決済、またはユーザンス供与の実施を経て、輸入者に書類を手交する。輸入者は書類に含まれるB/Lを船会社に提示し、貨物を受領する。

【0007】次に、輸入者が信用力のある企業等であることから、銀行の信用状無しで、輸出者が貿易取引に応じるケース。この場合も、貿易書類は、輸出者側の銀行から、輸入者側の銀行に送付され、銀行を通じて、輸入者に引き渡されるが、その際、2通りの方法がある。ひとつは、輸入者側の銀行が、輸入者の資金決済と同時に貿易書類を輸入者に引き渡す方法(D/P条件)。もうひとつは、輸入者の手形引き受けと同時に貿易書類を輸入者に引き渡す方法(D/A条件)。

【0008】輸出者にとって、輸出者の取引銀行を通じて、貿易書類を輸入者に送付した時点では、支払いに関しては輸入者のみが約束しているに過ぎない。D/P条件の場合は、少なくとも、輸入者が代金を支払わない限り、貿易書類は輸入者の手に渡らない。一方、D/A条件の場合、輸入者が支払いを引き受けた時点で、貿易書類が輸入者の手に入る。輸入者の支払いは、書類とともに引き受けた荷為替手形の期日に行えば良い。したがって、輸入者にとっては極めて有利な条件であり、逆に輸出者にとっては、不利な条件である。これらの条件は、貿易当事者の力関係で決まることになる。

【0009】こうした信用状無し取引における銀行の役割は以下の通りである。輸出者側の銀行の役割は、輸出者が取立てとして書類を持ち込んだ場合、輸入者側の決済後、輸入者側の銀行から代金を受け取った後に、輸出者に代金を支払う。輸出者が買取りを依頼してきた場合は、支払人である輸入者の信用力を判断し、買取りに応じるか否か決定する。輸入者側の銀行は、送付された書類を、D/P、D/Aそれぞれの条件に従って、輸入者に書類を渡し、決済資金を輸出者側の銀行に渡すことになる。

【0010】

【発明が解決しようとする課題】現状の貿易取引は、書類の授受をもって行われており、L/C内容の確認、提示された書類とL/Cとの一致の確認など、全て人間の目によって行われているため、銀行の事務作業負担が大きく、また間違いや書類の紛失などの事故発生の可能性もある。また、書類の授受に郵送が必要となるため、近隣諸国との貿易においては、書類の到着よりも先に貨物が到着する場合も生じる。こうした場合、銀行が船会社に対し保証書を差し入れる等の手続きにより、輸入者に荷物を引き渡す措置がとられることもある。更に、一連

の取引に際し、輸入者側のL/C発行銀行、輸出者側のL/C通知銀行や買取り銀行、取り立て銀行、銀行間の資金決済銀行など、多くの銀行が介在することにより、貿易当事者に多大な手数料負担を強いている。本発明は、銀行が発行するL/Cを利用するなど、貿易当事者の間に銀行が介在する書類ベースの貿易取引について、インターネット等の公衆のネットワーク網を利用し、銀行のウェブサイトを紹介させ、書類の授受を伴うことなしに、貿易当事者はそれぞれ従来の取引形態とはほぼ同様の効果を楽しみつつ、迅速かつ、正確、簡素、低コストな方法により処理することを可能とする貿易決済システムを提供することにより、以上のような欠点をなくすためになされたものである。

【0011】

【課題を解決するための手段】上述した課題を解決するために、本発明によれば、本システムを運営する銀行がウェブサイトを開設し、貿易当事者が各々そのウェブサイトから直接アクセスし、取引を行う。まず、現状の取引形態にある輸入信用状(L/C)を利用する貿易形態を代替する場合は、以下の方法により、貿易当事者は、現状とはほぼ同等の効果を楽しみつつ取引を行うことが出来る。まず、本システムを運営する銀行は、本システムに参加し、輸入者に対し信用供与を行う銀行、および本システムに参加する船会社と、各々契約を締結する。また、本システムに参加する貿易当事者は、本システムに適用される規定に同意することを前提とする。その上で、本システムを運営する銀行のウェブサイトに、本人認証を経た上で、輸入者、船会社、輸出者各々が直接アクセスし、貿易の諸条件等を入力する。本システムを運営する銀行は、輸入者があらかじめ入力した条件と、輸出者、船会社が入力した条件との一致を確認した場合に限り、輸入者が事前に指定した輸出者の銀行口座に対し、輸出代金の送金を直接行う。すなわち、輸出者側の銀行は貿易取引に介在しない。ただし、本システムを運営する銀行が、輸入者と直接取引を有する場合には、上記で言うところの、輸入者に対し信用供与を行う銀行は介在せず、本システムを運営する銀行が直接輸入者に対し、信用供与を行う。

【0012】また、貨物に対する権利は当該ウェブサイト上で移転される。すなわち、船会社が輸出者から受領した貨物の明細、諸条件とともに、貨物に対する権利者として輸出者を登録する。輸出者は、輸入者がウェブサイト上で要求した条件の履行とともに、貨物に対する権利を、本システムを運営する銀行に移転する登録を行う。ただし、権利の移転はあくまで当事者の合意事項であり、BOLERO等の貿易EDI化インフラが目指している、現状のB/Lの持つ有価証券性の代替を意図したものではない。むしろ、現状のwaybillの代替に近い。本システムを運営する銀行は、権利移転の確認を含め、当初輸入者が入力した諸条件との一致の確認を

行った上で、事前に輸入者が指定した輸出者の銀行口座に代金の送金を行う。本システムを運営する銀行は、輸入者が事前にウェブサイト上で指定した信用供与を行っている銀行と決済すると同時に、貨物に対する権利を、当該信用供与をした銀行に移転する。当該銀行は、輸入者との決済、またはユーザンス供与により、貨物に対する権利を輸入者に譲渡する。輸入者が貨物を受領し一連の手続きを終了する。ただし、貨物に対する権利移転方法およびその確認方法については、将来、BOLEROやTED I等の貿易EDI化のインフラが整備された場合には、利用者の選択により、貨物に対する権利移転を、こうしたインフラ上で行い、本システムにより自動処理で権利移転を確認することも可能である。

【0013】次に、現状の取引形態にある輸入信用状(L/C)を利用しない、D/P、D/A条件の貿易形態を代替する場合は、以下の方法により、貿易当事者は、現状とほぼ同等の効果を享受しつつ取引を行うことが出来る。すなわち、本システムを運営する銀行のウェブサイトに、本人認証を経た上で、輸入者、船会社、輸出者各々が直接アクセスし、貿易の諸条件等を入力するのは、上記と同様であるが、本システムを運営する銀行は、輸入者があらかじめ入力した条件と、輸出者、船会社が入力した条件との一致の確認を行わない。すなわち、輸出者は、貨物に対する権利を、本システムを運営する銀行のウェブサイト上、或いは、BOLEROやTED Iといった貿易EDI化のインフラ上で、本システムを運営する銀行に移転する。D/P条件の場合、輸入者が、本システムを運営する銀行と決済した場合に、本システムを運営する銀行は、貨物に対する権利を輸入者に移転させ、万一決済しなかった場合は、権利を輸出者に戻す手続きを取る。D/A条件の場合は、輸入者が、本システムを運営する銀行に対し、後日の支払いを引き受けた場合に、本システムを運営する銀行は、貨物に対する権利を輸入者に移転させ、万一引き受けなかった場合は、権利を輸出者に戻す手続きを取る。

【0014】また、輸出者が、現状の取引形態の、信用状無しの輸出手形買取りのように、即時に資金を必要とする場合は、本システムを運営する銀行は、事前に輸入者の信用力を判断し、別途、輸入者に対するクレジットラインを設定し、その範囲内の金額であれば、輸出者に対して、金利相当分を含めたディスカウント後の金額を即時送金する。取り立ての場合は、単に輸入者が決済した場合に代金を輸出者に送る。すなわち、この場合においても、本システムを運営する銀行は、インターネットのウェブサイトを利用する事により、従来の取引形態において、取引に介在していた輸出者側の銀行と輸入者側の銀行の両方に相当する役割を果たす。

【0015】こうした取引手法により、従来行われていた人間の目による貿易書類の確認事務や、輸出者に対するL/Cの通知、輸出者が輸出手形、書類の買取りを依

頼していた銀行取引など、特に輸出者側で介在していた銀行の役割が不要となることから、取引全体の低コスト化を促進する。また、これらの処理はインターネットを通じて行われ、かつ、条件一致等の確認はシステム上自動処理されることから、書類の授受を伴うことなく、迅速かつ、正確、簡潔、低コストに取引を完了することが可能である。本システムは以上のような方法からなる、インターネットを利用した貿易決済システムである。

【0016】

【発明の実施の形態】以下、本発明の一実施例を詳細に説明する。

【0017】図1は、インターネット等の公衆ネットワーク網を利用し、貿易書類の授受を伴わない方法で、貿易の各当事者が、従来のL/Cベースで行う貿易形態と同等の効果を持つ方法の処理手順の1実施例を示すブロック図である。すなわち、信用供与を行う銀行の担保となる輸入貨物に対する権利を、貿易条件一致の確認や決済等に伴ないウェブサイト上で移転させることにより、従来のL/Cを利用した貿易取引形態と同等の効果を持たせている。

【0018】本システムを利用する前提条件として以下の条件を想定する。利用者である輸入者は、輸出者と交渉し、あらかじめ貿易条件を決めておく。また、本システムに参加する貿易当事者は、本システムに適用される規定に同意することを前提とする。輸入者が、信用供与を受ける銀行と事前に取引関係を持ち、銀行は輸入者に対し、あらかじめ利用可能なクレジットラインを決める。輸入者が信用供与を受ける銀行は、必ずしも本システムを運営する銀行でなくともよい。輸入者が、本システムを運営する銀行の直接の取引先でないため、直接、本システムを運営する銀行から信用供与を受けられない場合には、輸入者が信用供与を受ける銀行と本システムを運営する銀行が、事前に契約を行い、その銀行があらかじめこのシステムに登録されていることを前提とする。輸入者は、本システムのウェブサイト上で、利用する銀行を選ぶことが可能である。本システムにおいて、銀行は、輸入者に対する信用供与の保全として、輸入貨物を受領する権利が譲渡されることを前提としている。したがって、輸入貨物に関する情報を入力する船会社の信用力も相応に高いことが前提となる。船会社の信用を担保するため、本システムでは、本システムを運営する銀行が、事前に複数の船会社と契約を締結し、貿易当事者に、契約関係にある船会社の中から利用する船会社を選ばせる。これにより、輸出者と船会社が組んで代金を騙しとることを防止し、安全性の確保を図る。

【0019】以下は、具体的な手続きの処理手順を示す一実施例である。輸出入者はあらかじめ貿易条件を交渉し、輸入者は本人認証を経て、本システムを運営する銀行のウェブサイト上で、信用供与を受ける銀行の選定、貿易条件の入力、輸入代金支払い先銀行口座の入力、使

用する船会社の選定を行う。

【0020】本システムを運営する銀行は、輸入者の入力した金額が、輸入者の指定した銀行の財務会計処理システムと連動し、あらかじめ設定された輸入者へのクレジットラインの範囲内の金額であるか否かの自動審査を行う。輸入者が入力した条件相互間にも矛盾等がないか、システム上で確認し、問題なければ承認を行う。承認通知とともに、輸入者に対し、輸出者が本システムにアクセスするための認証番号を通知する。ただし、この認証番号では、輸入者が入力した各種条件を見ることはできるが修正することは出来ない。

【0021】輸入者から認証番号を受け取った輸出者は、本システムのウェブサイトにて本人認証を経て直接アクセスし、輸入者が入力した条件を確認する。指定された船会社に対し、貨物を引き渡すと同時に、船会社に対し本システムのウェブサイトへアクセスし、必要事項の入力を依頼する。

【0022】貨物を受領した船会社は、輸出者に対し貨物の受領書を発行するとともに、本人認証を経て本システムのウェブサイトへ直接アクセスする。ただし、船会社は、事前に本システムを運営する銀行と契約を締結しており、その時点で、本人認証のための認証番号を得ている。本システムのウェブサイト上で船会社は受領した貨物の明細、条件等を入力する。この時点における貨物に対する権利は輸出者を登録する。ただし、貨物の危険負担等の条件は輸入者が入力した貿易条件に従う。

【0023】輸出者は、本システムのウェブサイト上で、輸入者が入力した条件を履行し、貨物に対する権利を、本システムを運営する銀行に譲渡する。

【0024】本システムを運営する銀行は、輸入者が入力した条件と、輸出者、船会社が入力した条件の一致と、貨物に対する権利が本システムを運営する銀行に譲渡されたことをシステム上で確認し、確認されれば直ちに、輸入者が本システム上で指定した輸出者の銀行口座に、輸入代金金額を支払う。

【0025】本システムを運営する銀行は、輸入者に信用供与した銀行と、支払った輸入代金の決済をし、同時に貨物に対する権利を、当該銀行に譲渡する。

【0026】当該銀行は、輸入者と代金の決済またはユーザンスの供与手続きと同時に、貨物に対する権利を輸入者に譲渡し、船会社はその旨を通知する。

【0027】輸入者は船会社から、当該輸入貨物を受領することで本システムにかかる一連の手続きを終了する。

【0028】図2は、貿易の各当事者が、従来のL/C無しの形態でD/P、D/A条件で行う貿易形態と同等の効果を持つ方法の処理手順の1実施例を示すブロック図である。すなわち、輸入貨物に対する権利が、決済等に伴ないウェブサイト上で移転する一方、本システムを運営する銀行が、従来の貿易取引形態の、輸出側の銀行

と、輸入側の銀行の、両方の役割を果たすことにより、従来のL/C無しの貿易取引形態と同等の効果を持たせている。

【0029】本システムの前提条件として以下の条件を想定する。利用者である輸入者は、輸出者と交渉し、あらかじめ貿易条件を決めておく。輸出者が、ディスカウントにより即時資金を必要とするケース、いわゆる、従来の取引で言うところの、L/C無し輸出手形の買取りの取引形態も想定される。したがって、本システムを運営する銀行は、利用する輸入者に対し、あらかじめクレジットラインを設定し、その範囲内であれば、その輸入者が支払人となる取引については、輸出者からのディスカウント依頼にも応じる。従来の取引形態でいうところの取り立てベースの取引の場合は、輸入者が決済した時点で、輸出者に対し、代金の送金を行う。

【0030】輸入者に対しては、従来の取引形態でいうところのD/P条件の場合は、輸入者との決済と引き換えに、貨物に対する権利を譲渡し、D/A条件の場合は、支払期日の支払を引き受けた時点で貨物に対する権利を譲渡する。なお、万一輸入者が決済或いは引き受けをしなかった場合、取り立てベースの場合は、輸出者に対し、貨物に対する権利を戻し、また、既に輸出者に対しディスカウントを実施済みの場合は、本システムを運営する銀行が貨物を処分し、資金の回収を図る。

【0031】以下は、具体的な手続きの処理手順を示す一実施例である。まず、輸出入者はあらかじめ貿易条件を交渉し、輸入者は本人認証を経て、本システムを運営する銀行のウェブサイト上で、貿易条件の入力、輸入代金支払い先の入力、使用する船会社の選定を行う。

【0032】本システムを運営する銀行は、輸入者が入力した条件相互間に矛盾等がないか、システム上で確認し、問題なければ承認を行う。承認通知とともに、輸入者に対し、輸出者が本システムにアクセスするための認証番号を通知する。ただし、この認証番号では、輸入者が入力した各種条件を見ることはできるが修正することは出来ない。

【0033】輸入者から認証番号を受け取った輸出者は、本システムのウェブサイトにて本人認証を経て直接アクセスし、輸入者が入力した条件を確認する。指定された船会社に対し、貨物を引き渡すと同時に、船会社に対し本システムのウェブサイトへアクセスし、必要事項の入力を依頼する。

【0034】貨物を受領した船会社は、輸出者に対し貨物の受領書を発行するとともに、本人認証を経て本システムのウェブサイトへ直接アクセスする。ただし、船会社は、事前に本システムを運営する銀行と契約を締結しており、その時点で、本人認証のための認証番号を得ている。本システムのウェブサイト上で船会社は受領した貨物の明細、条件等を入力する。この時点における貨物の所有者は輸出者を登録する。ただし、貨物の危険負担

等の条件は輸入者が入力した貿易条件に従う。

【0035】輸出者は、本システムのウェブサイト上で、輸入者が入力した条件を履行し、貨物に対する権利を、本システムを運営する銀行に譲渡する。また、輸出代金を直ちに必要とする場合は本システムを運営する銀行に対し、ディスカウントを依頼し、そうでない場合は、取り立てを依頼する。

【0036】ディスカウントを依頼された場合、本システムを運営する銀行は、あらかじめ設定された輸入者へのクレジットラインの範囲内の金額であるか否かの自動審査を行う。範囲内であれば、金利相当分などを差し引いた金額を、輸入者が事前に本システム上で指定した輸出者の銀行口座に支払う。取り立ての場合は、輸入者との決済後に、輸入者が事前に本システム上で指定した輸出者の銀行口座に支払う。

【0037】本システムを運営する銀行は、D/P条件の場合は、輸入者との資金決済と同時に、また、D/A条件の場合は、輸入者の期日に支払うことの引き受けと同時に、貨物に対する権利を輸入者に譲渡し、船会社にその旨を通知する。

【0038】輸入者は船会社から、当該輸入貨物を受領することで本システムにかかる一連の手続きを終了する。

【0039】本システムでは、輸入者が希望する場合、本システムを運営する銀行のウェブサイト上で選択することにより、従来のような書類ベースのL/C発行を選択することも可能である。すなわち、輸入者が入力した貿易条件を、金額審査・内容審査の自動処理を経た上で、SWIFTに載せるフォーマットに加工し、指定された銀行に送付する。ただし、それ以降の処理については、従来の方法と同様の事務手続により処理する。

【0040】将来、BOLEROやTEDI等の貿易EDI化のインフラが整備された場合は、本システムでは、貿易当事者の選択により、輸入貨物に対する権利移転の部分などに関し、それらのインフラを通じて確認することも可能である。

【0041】本発明は、上記の実施の形態に限定されることはなく、特許請求の範囲に記載された技術的事項の範囲内において、種々の変更が可能である。

【0042】

【発明の効果】事務処理の迅速性の向上。従来の技術では、輸入業者の取引銀行に対するL/C発行依頼や、輸出業者の取引銀行に対する輸出書類の買取りには、直接書類の持ち込みやFAX送付が必要であるため、銀行の営業時間の制約があった。また、銀行の書類確認作業や、情報の入力作業は人の目あるいは手作業により行われているため、相応の時間を要した。また、各国の銀行間、銀行と貿易当事者間の書類の郵送にも、相応の時間を要した。インターネットを通じ、貿易各当事者が直接本システムを運営する銀行のウェブサイトへ直接アクセ

スし、システムで自動処理をするため、銀行の営業時間の制約や、書類の郵送期間の必要性がなくなる。また、輸入者に対する与信判断や各当事者が入力した貿易条件の一致等の確認はシステムで自動処理されるため、迅速な事務処理が可能となる。

【0043】事務処理の正確性の向上。従来の技術では、L/C発行を依頼された銀行は、人の手により依頼文を再入力するため入力ミスの可能性があった。また、L/Cと書類の一致の確認は人の目により行われていたため、確認洩れが生じる可能性があった。本システムでは、貿易当事者が、直接本システムを運営する銀行のウェブサイトへアクセスし、システムで自動処理をするため、以上の問題は解消される。ただし、貿易当事者が入力ミスをした場合は、再度アクセスし、手続進行中に随時修正することが出来る。

【0044】事務処理の簡素化。従来の技術では、信用状統一規則の理解や、資金決済の方法の理解、貿易取引の理解など、貿易取引の決済事務を行うには相応の知識が必要とされた。また、そうした知識を前提として、輸入者が記載したL/C内容の条件そのものに矛盾があった場合や、発行されたL/C内容と輸出者が作成した貿易書類が微妙に異なる場合など、貿易当事者に対し、銀行が再確認するなどの手続が必要であった。本システム利用により、ルールは本システムで採用するものに一本化され、それに基づいてシステムで自動処理されるため、事務処理の簡素化が図れる。また、各当事者が、本システム上で入力した条件に相違が生じた場合は、各当事者で話し合い、各々が自ら入力した条件を修正することにより、決済が行われる。従来は、こうした修正にも手間や時間を要したものの、本システムの導入により、インターネットを通じて行われるため、極めて簡潔に行うことが可能となる。

【0045】事務処理の低コスト化。従来の技術では、手続を仲介、決済する銀行では、L/C発行依頼書の内容確認、L/C発行手続作業、L/Cと書類の一致確認作業、決済手続など、すべて手作業により行われ、多大な人件費を必要とした。また、書類の郵送のためにも相応の費用を要した。また、従来の貿易決済においては、輸出者側の銀行と輸入者側の銀行の、最低でも2行の銀行が取引に介在する必要がある。本システムでは、各貿易当事者がインターネットを通じて本システムへアクセスし、確認処理などは全てシステムで自動処理されるため、処理手続に要するコストの低下を図ることが可能である。また、本システムでは、従来の方法では不可欠であった、輸出者側の銀行の存在が不要となるため、その処理で要していた費用相当分の削減を図ることが可能である。

【0046】本システムを利用して従来のL/C発行手続を行うことも可能であるため、利用する輸入者は、取引相手の輸出者が、従来通りの書類ベースの貿易取引を

望む場合においても、本システムを利用し、時間の制限を受けることなく、貿易決済手続の申込みを行うことが可能である。

【図面の簡単な説明】

【図1】インターネット等の公衆ネットワーク網を利用し、銀行のウェブサイトを経在することにより、貿易当事者が、従来のL/Cを利用する貿易形態を行う場合と同等の効果を享受しつつ、ペーパーレスで貿易取引、決済を行うことが出来る本発明の事務フローを示す図である。

【図2】インターネット等の公衆ネットワーク網を利用し、銀行のウェブサイトを経在することにより、貿易当事者が、従来のL/C無しの貿易取引形態を利用する場合と同等の効果を享受しつつ、ペーパーレスで貿易取

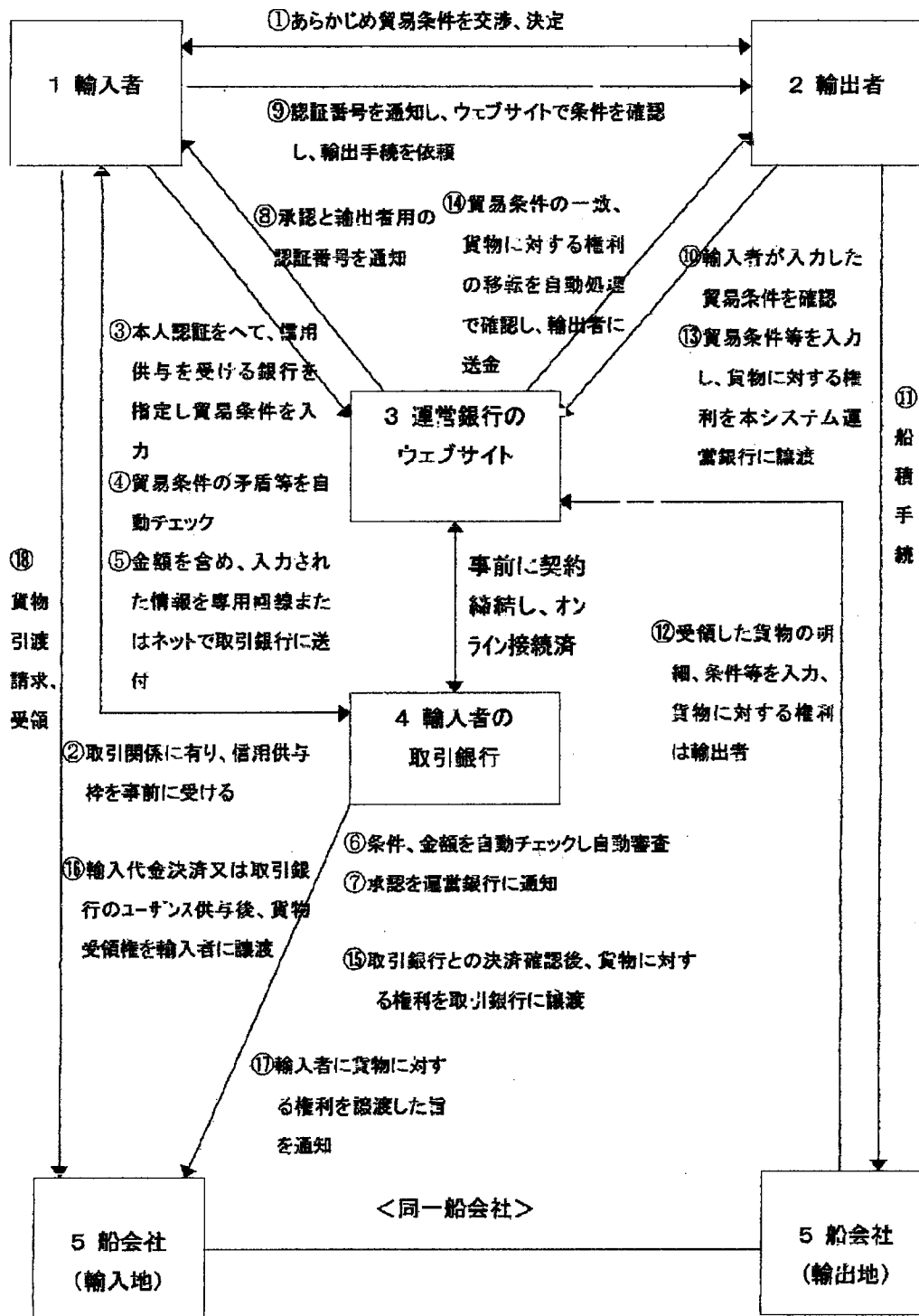
引、決済を行うことが出来る本発明の事務フローを示す図である。

【図3】輸入者が銀行のウェブサイト上で、従来通り書類ベースのL/C発行を希望した場合の事務フローを示す図である。

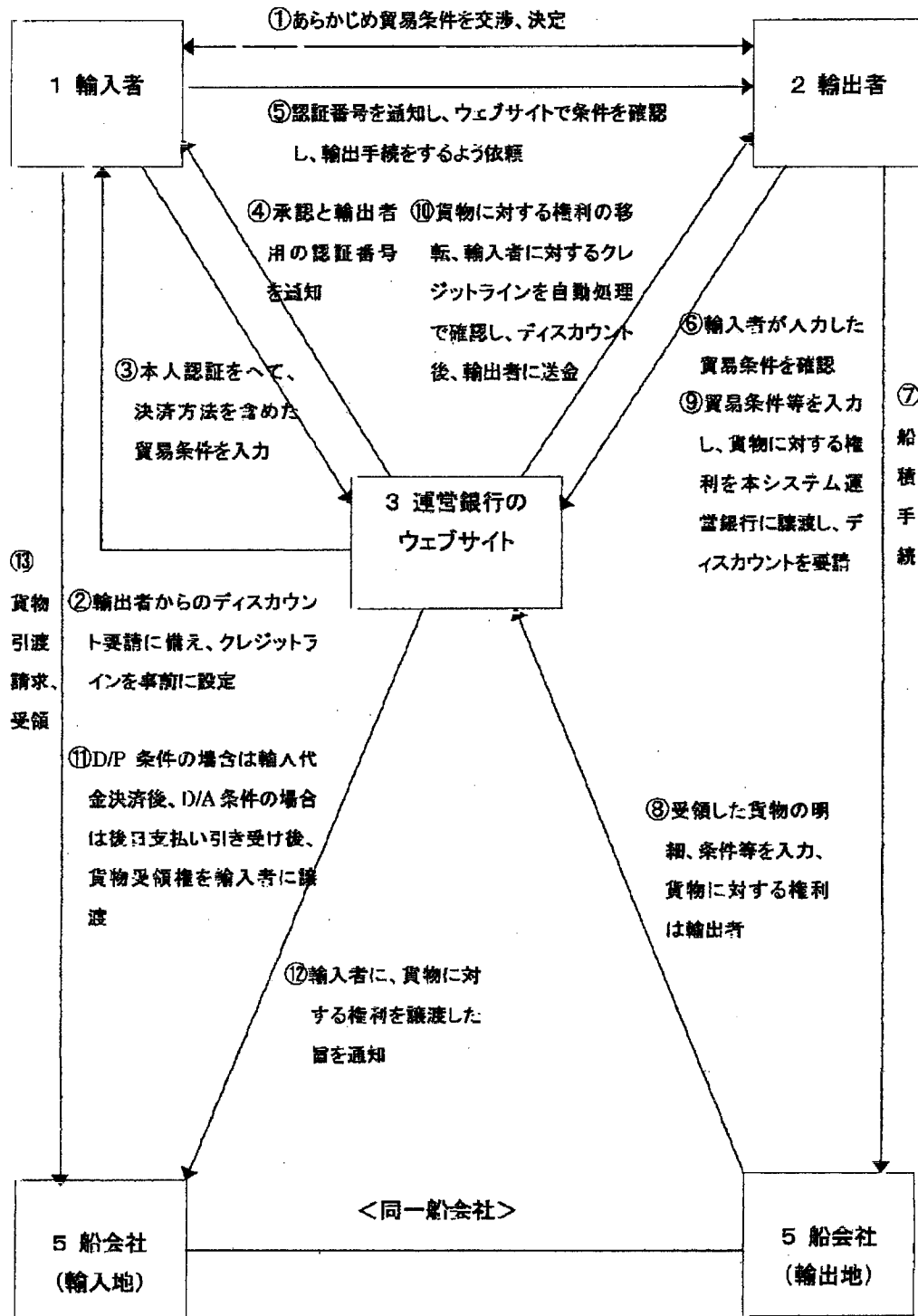
【符号の説明】

- 1 輸入者
- 2 輸出者
- 3 運営銀行のウェブサイト
- 4 輸入者の取引銀行
- 5 船会社
- 6 通知銀行
- 7 買取銀行

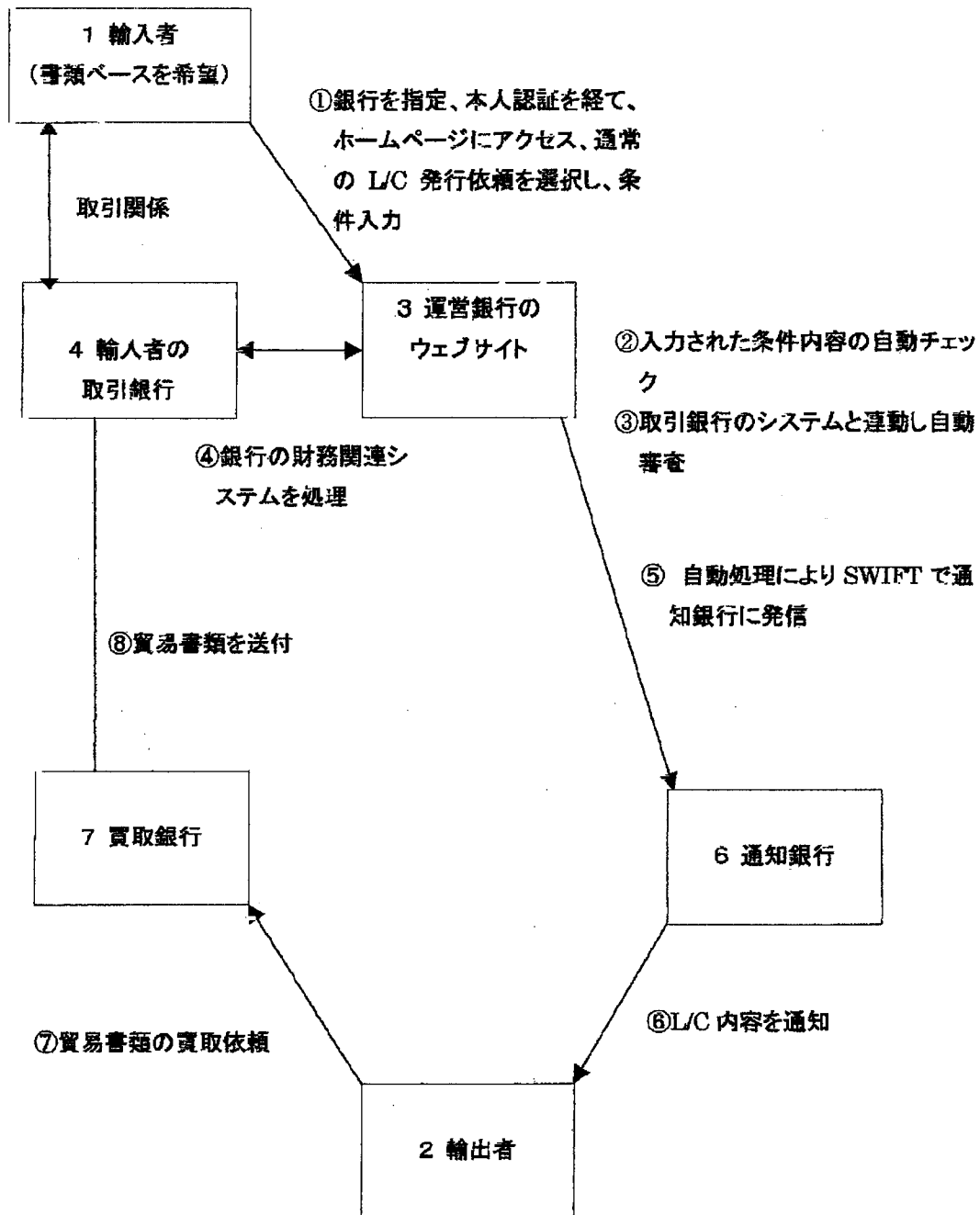
【図1】



【図2】



【図3】



フロントページの続き

(51)Int.Cl.⁷

G 0 6 F 17/60

19/00

識別記号

3 3 2

3 0 0

F I

G 0 6 F 17/60

19/00

3 3 2

3 0 0 J

(参考)

Fターム(参考) 5B049 AA04 BB11 BB31 BB46 CC05
CC21 CC36 DD01 DD05 EE01
FF02 FF03 FF04 FF09 GG04
GG07
5B055 BB20 CB09 CC05 CC10 CC11
CC13 EE02 EE21 EE27 FA01
FB03 HA04 JJ05 LL11 MM20
PA02 PA34